

補助金等評価シート

担 当 課		教育委員会事務局 教育指導課				電話	0749-65-8605
性質分類		開始時期	平成19年7月1日	見直し時期	令和8年3月31日	終期	
補助金概要	補助金名	長浜市人権教育研究大会補助金					
	補助率・限度額等	予算の範囲内の定額とする					
	制度概要	長浜市人権教育研究大会補助金交付要綱					
目 標		市内の全幼小中高および教育機関の参加					
		<目標が数値でない場合の評価方法>					
総合計画での位置づけ		政策番号	2	大分類番号	1	小分類番号	3
		小分類名称	1		施策名称	確かな学力の向上	
補助金の交付先		滋賀県人権教育長浜研究会					
根拠法令(要綱等)		長浜市人権教育研究大会補助金交付要綱					
予算科目 (款・項・目・事業)		教育費 教育総務費 教育振興費 教育指導事務経費					

年 度		5年度(1年目)		6年度(2年目)		7年度(3年目)		
		歳出額	特定財源	歳出額	特定財源	歳出額	特定財源	
予算・決算額の推移 (単位:千円)	予 算	120						
	決 算	120						
補 助 率		定 額						
(目標 達成 率) 達成 率	達成率	100.0%	数値・内容	達成率	数値・内容	達成率	数値・内容	
	非数値化されたもの (客観的な達成状況を記載)		全体会参加者…保・幼・園31名、小学校146名、中学校96名、義務教育学校16名、県立学校25名、市教育委員会9名、計323名		分科会参加者…第1部会33名、第2部会53名、第3部会45名、第4部会27名、第5部会28名、計186名			

評 価 欄 (見 直 し 時 期 に 記 載)	目標未達成の原因分析						
	チェック ※該当するものに○	①補助対象事業が行政目的達成の手段となっているか		⑤補助対象経費は明確化できているか			
		②補助対象事業の必要性は生じているか		⑥補助率は1/2以内か			
		③補助事業者は補助目的に対して適切か		⑦補助要綱の終期は適切に設定されているか			
		④補助事業者は自主財源の確保に取り組んでいるか		⑧補助金による達成度等の推移が維持・向上しているか			
×になった項目に対する改善の取組							
評価結果		※改善の場合の内容		補助率・補助額・補助対象経費・補助要件等			
評価理由		上記評価の理由 ※目標未達成の場合はその改善点も記載すること					